

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2024年5月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社トスネット

【英訳名】 TOSNET CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 氏家 仁

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統轄本部取締役統轄本部長 朽木 雄二

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号

【電話番号】 (022)299-5761(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統轄本部取締役統轄本部長 朽木 雄二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高	(千円)	5,319,978	5,527,547	10,937,101
経常利益	(千円)	431,646	390,172	893,801
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	268,204	233,144	576,812
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	288,226	262,823	630,808
純資産額	(千円)	6,861,249	7,324,750	7,203,830
総資産額	(千円)	10,015,328	10,527,232	10,551,042
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	56.70	49.28	121.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	68.50	69.57	68.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,125	552,578	1,015,452
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,851	101,771	233,677
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,801	254,200	72,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,090,918	5,618,067	5,421,461

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.93	10.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における当グループの財政状態、経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、経済活動に緩やかな回復の動きが見られましたが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、各種イベント、コンサート等が再開されております。また、能登半島地震で被害を受けた地域のインフラ整備に伴う警備など警備業界に対する期待が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の受注拡大により、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,527百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は342百万円（前年同四半期比10.2%減）、経常利益は390百万円（前年同四半期比9.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は233百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は4,663百万円（前年同四半期比1.6%増）、セグメント損失は82百万円（前年同四半期は25百万円の利益）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は3,068百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は1,347百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができる当社グループの注力商品の一つと位置付けておりますが、当部門の売上高は157百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は120百万円(前年同四半期比2.1%増)、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比1,774.1%増)となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。売上高は221百万円(前年同四半期比7.8%増)、セグメント利益は2百万円(前年同四半期比70.6%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。コロナ禍前に開催されたイベント、コンサートなどが順次再開された結果、電源供給事業の売上高は520百万円(前年同四半期比27.9%増)、セグメント利益は163百万円(前年同四半期比54.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ23百万円減少し、10,527百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が196百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が118百万円、警備未収入金が84百万円減少したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ144百万円減少し、3,202百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等が10百万円増加したものの、長期借入金が74百万円、未払法人税等が41百万円減少したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ120百万円増加し、7,324百万円となりました。この主な要因は、株主に対して141百万円の配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益として233百万円計上したことにより利益剰余金が91百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して196百万円増加し、5,618百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は552百万円(前年同四半期は544百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額187百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益392百万円の計上、売上債権の減少202百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は101百万円(前年同四半期は207百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出51百万円、投資有価証券の取得による支出31百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は254百万円(前年同四半期は187百万円の収入)となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出182百万円、配当金の支払額141百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		4,732		782		766

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,218	25.75
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.22
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	549	11.61
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	354	7.48
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	325	6.87
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	140	2.97
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	114	2.41
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	106	2.25
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH,CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目2 - 5)	62	1.32
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
山形共立株式会社	山形県山形市七日町二丁目6番3号	50	1.05
計	-	3,690	78.02

(注)所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,728,700	47,287	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,287	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年10月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,421,461	5,618,067
受取手形及び売掛金	422,120	303,862
電子記録債権	4,715	5,031
警備未収入金	1,110,090	1,025,689
仕掛品	295	231
原材料及び貯蔵品	74,211	64,964
その他	180,217	113,325
貸倒引当金	5,141	5,137
流動資産合計	7,207,971	7,126,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	477,961	467,080
土地	1,448,792	1,459,795
その他(純額)	293,989	300,469
有形固定資産合計	2,220,743	2,227,345
無形固定資産		
のれん	198,939	181,112
その他	61,949	57,415
無形固定資産合計	260,889	238,527
投資その他の資産		
投資有価証券	253,913	317,461
投資建物(純額)	1,990	1,898
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,603	3,703
繰延税金資産	176,094	167,853
その他	355,512	374,084
貸倒引当金	1,761	1,761
投資その他の資産合計	861,438	935,325
固定資産合計	3,343,071	3,401,198
資産合計	10,551,042	10,527,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	144,356	135,452
未払法人税等	206,800	165,640
未払消費税等	256,367	266,925
未払費用	708,231	677,517
賞与引当金	120,160	128,770
その他	407,564	415,198
流動負債合計	2,343,479	2,289,502
固定負債		
長期借入金	498,195	424,131
退職給付に係る負債	360,984	370,516
その他	144,553	118,331
固定負債合計	1,003,732	912,978
負債合計	3,347,212	3,202,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	5,593,843	5,685,085
自己株式	773	773
株主資本合計	7,142,550	7,233,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,066	82,482
退職給付に係る調整累計額	7,213	8,476
その他の包括利益累計額合計	61,279	90,959
純資産合計	7,203,830	7,324,750
負債純資産合計	10,551,042	10,527,232

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
売上高	5,319,978	5,527,547
売上原価	3,511,975	3,730,241
売上総利益	1,808,003	1,797,305
販売費及び一般管理費	1,425,946	1,454,409
営業利益	382,056	342,896
営業外収益		
助成金収入	19,120	16,855
受取賃貸料	16,948	16,260
その他	20,725	19,500
営業外収益合計	56,793	52,616
営業外費用		
支払利息	3,093	3,441
投資有価証券運用損	2,613	-
その他	1,497	1,899
営業外費用合計	7,204	5,340
経常利益	431,646	390,172
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,336
固定資産売却益	-	227
受取保険料	42,280	998
特別利益合計	42,280	2,562
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	71
投資有価証券評価損	20,550	-
特別損失合計	20,550	71
税金等調整前四半期純利益	453,377	392,663
法人税、住民税及び事業税	173,818	155,299
法人税等調整額	11,354	4,219
法人税等合計	185,172	159,518
四半期純利益	268,204	233,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,204	233,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	268,204	233,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,495	28,415
退職給付に係る調整額	3,527	1,263
その他の包括利益合計	20,022	29,679
四半期包括利益	288,226	262,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,226	262,823

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	453,377	392,663
減価償却費	62,574	65,346
繰延資産償却額	161	-
のれん償却額	15,181	17,736
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	3
賞与引当金の増減額(は減少)	22,160	8,610
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,766	11,351
受取利息及び受取配当金	2,313	2,269
支払利息	3,093	3,441
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,336
投資有価証券運用損益(は益)	2,613	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	155
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	160,341	202,390
棚卸資産の増減額(は増加)	19,004	9,311
前払費用の増減額(は増加)	8,554	5,661
未収入金の増減額(は増加)	879	75,119
未払金の増減額(は減少)	43,110	8,344
未払費用の増減額(は減少)	15,699	31,292
預り金の増減額(は減少)	29,851	4,849
その他	63,055	8,981
小計	676,532	741,038
利息及び配当金の受取額	2,313	2,268
利息の支払額	3,220	3,391
法人税等の支払額	131,500	187,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,125	552,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,797	31,830
投資有価証券の売却による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	36,787	51,313
有形固定資産の売却による収入	-	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	202,844	-
短期貸付けによる支出	800	299
敷金の差入による支出	426	553
その他	34,803	19,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,851	101,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	73,357	182,968
配当金の支払額	108,555	141,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	30,285	29,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,801	254,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	524,076	196,606
現金及び現金同等物の期首残高	4,566,842	5,421,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,090,918	5,618,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬	126,853千円	127,637千円
給料	578,094	593,394
法定福利費	110,012	119,605
広告宣伝費	14,322	15,789
地代家賃	101,085	105,897
リース料	32,918	33,185
のれん償却額	15,181	17,827

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	5,090,918千円	5,618,067千円
現金及び現金同等物	5,090,918千円	5,618,067千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月20日 定時株主総会	普通株式	108,792	23.0	2022年9月30日	2022年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,902	30.0	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,588,820	118,305	205,787	407,064	5,319,978
外部顧客への売上高	4,588,820	118,305	205,787	407,064	5,319,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,510	6,772	-	576	81,859
計	4,663,331	125,078	205,787	407,640	5,401,837
セグメント利益又は損失()	25,559	78	1,425	105,872	132,935

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,935
セグメント間取引消去	249,121
四半期連結損益計算書の営業利益	382,056

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,663,936	120,801	221,948	520,860	5,527,547
外部顧客への売上高	4,663,936	120,801	221,948	520,860	5,527,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,744	6,833	272	596	76,446
計	4,732,681	127,634	222,221	521,456	5,603,993
セグメント利益又は損失()	82,626	1,462	2,431	163,871	85,139

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,139
セグメント間取引消去	257,756
四半期連結損益計算書の営業利益	342,896

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	56円70銭	49円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,204	233,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	268,204	233,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

株式の取得の理由

2024年4月9日に株式会社アイワ警備保障の全株式を取得し、完全子会社化することについて、株式会社アイワ警備保障と株式譲渡契約書を締結し、2024年4月9日に全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の目的

株式会社アイワ警備保障は、千葉県内において官公庁、病院、税務署等の施設警備を中心に交通誘導警備等を幅広く展開しております。

2024年3月31日現在、トスネットグループは当社及び17社で構成され、交通誘導警備及び施設警備を主力とした人的事業を主な事業としております。

当社グループは、これまで長年培ってきた警備事業を更なる生産性の向上を基軸に、ビルメンテナンス事業、メーリングサービス事業及び電源供給事業を提供し、グループ全体で相乗効果を高めながら、常に新しい企業体を目指しております。

このたび、株式会社アイワ警備保障の全株式を取得し、完全子会社としたことにより、首都圏にあります株式会社トスネット首都圏、株式会社三洋警備保障、株式会社日本保安及び株式会社エイコーと連携し、更なるシナジーを図ってまいります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主

(3) 買収する相手会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社アイワ警備保障
所在地	千葉県長生郡陸沢町河須ヶ谷114番3
代表者の役職・氏名	代表取締役 伊原 三男
事業内容	警備事業
2023年6月期の財政状態及び経営成績	
資本金	27,000千円
純資産	25,038千円
総資産	92,114千円
売上高	433,352千円
営業利益	4,445千円
経常利益	3,460千円
当期純利益	3,668千円

(4) 株式取得の時期

2024年4月9日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

異動前の所有株式数	なし
取得株式数	普通株式440株(議決権の数440個)
取得価額	28,500千円
異動後の所有株式数	普通株式440株(議決権の数440個 議決権所有割合100%)

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

取得資金につきましては、自己資金により支払っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社トスネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東北事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 毅 典 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。